

2009年12月期 第3四半期決算短信[米国会計基準]

2009年10月28日

上場会社名 株式会社ジュピターテレコム
 コード番号 4817
 代表者 代表取締役社長 森泉 知行
 問合せ先責任者 IR部長 佐々木 健
 四半期報告書提出予定日 2009年11月12日

上場取引所 JASDAQ
 URL <http://www.jcom.co.jp>

TEL (03)6765-8157
 配当支払開始予定日 ー

(百万円未満四捨五入)

1. 2009年12月期第3四半期の連結業績 (2009年1月1日～2009年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		税金等控除前利益		当社株主帰属 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2009年12月期第3四半期	245,968	13.0	44,987	14.3	41,773	14.1	21,555	5.5
2008年12月期第3四半期	217,651	12.0	39,347	25.4	36,620	27.4	20,441	13.9

	1株当たり当社株主帰属 四半期純利益	希薄化後1株当たり 当社株主帰属四半期純利益
	円 銭	円 銭
2009年12月期第3四半期	3,142 54	3,141 90
2008年12月期第3四半期	2,982 63	2,978 65

(2) 連結財政状態

	総資産	当社株主帰属資本	当社株主 帰属資本比率	1株当たり 当社株主帰属資本
	百万円	百万円	%	円 銭
2009年12月期第3四半期	780,392	365,991	46.9	53,354 56
2008年12月期	755,670	349,352	46.2	50,940 10

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2008年12月期	—	500 00	—	250 00	750 00
2009年12月期	—	490 00	—		
2009年12月期(予想)				490 00	980 00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 : 無

3. 2009年12月期の連結業績予想 (2009年1月1日～2009年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益	営業利益	税金等控除前利益	当社株主帰属 当期純利益	1株当たり当社 株主帰属当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	330,000 12.1	60,000 11.8	54,500 9.6	29,000 3.7	4,227 81

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 四半期連結財務諸表作成にかかる会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
 （四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無

（詳細につきましてはP6をご参照ください。）

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2009年12月期第3四半期	6,939,598株	2008年12月期	6,938,107株
----------------	------------	-----------	------------

② 期末自己株式数

2009年12月期第3四半期	80,000株	2008年12月期	80,000株
----------------	---------	-----------	---------

③ 期中平均株式数（四半期連結累計期間）

2009年12月期第3四半期	6,859,261株	2008年12月期第3四半期	6,853,396株
----------------	------------	----------------	------------

（将来情報に関するご注意）

当社の将来情報に関する記載は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績は予想と異なる可能性があり、当社はこれらの業績予想の達成を保証するものではございません。したがって、これらの情報に全面的に依拠されることは控えられ、また、当社がこれらの情報を逐次改訂する義務を負うものではないことをご認識いただくようお願い申し上げます。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

2009年12月期第3四半期におきましては、放送・通信サービス市場において大手通信事業者などとの厳しい競争状況が続く中、当社グループは、サービス加入世帯数を拡大するボリューム戦略と ARPU(加入世帯当たり月次収益)の向上を目指すバリュー戦略に加え、ケーブルテレビの番組の質の向上を図るコンテンツ戦略を着実に推進しました。

ボリューム戦略では、加入獲得の強化及び解約防止を目的として2009年4月に関西地域に導入した、ケーブルテレビ、高速インターネット接続、電話の新パッケージサービスについて、地上波放送でのテレビコマーシャル等を通じた認知度の向上と拡販に努めました。この結果、関西地域における当第3四半期のケーブルテレビサービスの新規加入世帯数は前年同期を上回る水準となりました。また、本年度第1及び第2四半期に前年同期比で上昇していた同地域におけるケーブルテレビサービスの解約率につきましても、当第3四半期は上昇幅が縮小しました。

また、当社グループでは戸別訪問営業では接触しにくいお客さまへのアプローチを推進するため、販売ルートが多様化に努めています。この一環として「ジェイコムショップ」の展開強化を図るとともに、家電量販店との提携強化にも注力しました。さらに、本年10月には当社グループエリア内の集合住宅への営業機会の拡大を目的として、大手不動産開発企業の株式会社大京と当社グループエリアの同社の新築マンションに関する業務提携契約を締結しました。本年10月1日からは、ケーブルテレビサービスの新規加入獲得の強化、ならびに J:COM 及び J:COM のケーブルテレビサービスの知名度の向上を狙い、新たなテレビコマーシャルの放映を当社グループとしては初めて全国で開始しました。これにより、当社グループのウェブサイトやコールセンターを通じた新規の加入獲得の増加を期待しています。

わが国では2011年7月に地上デジタル放送への完全移行を控えています。当社グループではこの完全デジタル化をビジネスチャンスと捉え、その対策を積極的に推進しています。具体的には、当社グループエリア内に当社グループのネットワークに接続されていない約100万の難視共聴世帯*があると推定していますが、今後これらの世帯に当社グループのネットワークを通じて地上波放送の再送信サービスを提供することにより、お客さまの困り込みを図る方針です。このため、難視共聴施設の所有者でありその管理運営を行う企業等と交渉を進めた結果、当第3四半期には複数の難視共聴施設の譲受契約に至りました。

バリュー戦略につきましては、テレビサービスの付加価値向上の一環として、J:COM TV デジタルサービスで提供する HD (ハイビジョン) チャンネル及び VOD (ビデオ・オン・デマンド) サービスの強化・拡充に努めました。HD チャンネルでは、本年4月にオプションチャンネルとして1チャンネルの提供を開始したのに続き、7月には映画やドラマなどのジャンルから4チャンネル(うち2チャンネルはオプションチャンネル)を追加しました。さらに、10月にはドラマを中心に4チャンネルを HD 化し、2009年初年から合計で9チャンネルの HD チャンネルを追加しました。当社グループでは、2009年中にこれら9チャンネルを含め10チャンネルを追加し、地上波及び BS 放送を含め J:COM TV デジタルサービスで提供する全チャンネルの約4割を HD 化する予定です。

VOD サービスにつきましては、その利用促進を図るためサービスの魅力と利便性の向上に取り組みました。例えば、7月から J:COM オン デマンドで海外ドラマ・エンターテイメント専門の FOX の最新ドラマ、ならびにフジテレビのバラエティ番組及びアニメの配信を開始し、「見逃し視聴」への対応を実現しました。

さらにバリュー戦略の一環として、買収したケーブルテレビ局の J:COM 化(当社グループの営業手法導入から、商品・サービス内容の統一や顧客管理システムの統合など、当社グループがこれまで培ってきたノウハウを導入すること)に精力的に取り組みました。とりわけ2008年12月末に買収した旧㈱メディアッティ・コミュニケーションズにつきましては、7月に傘下の㈱ジェイコム東上、9月に江戸川ケーブルテレビ(株)及び㈱シティケーブルネットのサービス内容を J:COM グループに統合しました。これにより、当社グループの平均より大幅に下回る上記3局のサービス加入率、バンドル率、ARPU などのオペレーション指標を、早期に当社グループ平均並みに引

* ビルや送電線などの陰になることで生じた電波障害を改善するため、地上波放送の電波を共同受信する施設(難視共聴施設)から分配したテレビ放送電波によりテレビ放送を視聴する世帯。

き上げていきます。

コンテンツ戦略に関しましては、当社の持分法適用関連会社であり国内最大のスポーツ専門チャンネルを運営する㈱ジェイ・スポーツ・ブロードキャスティング（以下、J SPORTS）の発行済み株式の一部を追加取得し、10月1日付で連結子会社としました。これにより、J SPORTS と当社ならびにグループ傘下のチャンネルとの連携を強化し、スポーツ放送分野での競争力及びブランド力の向上、ならびにコンテンツ調達力の増強を図るとともに、有料多チャンネル放送市場全体の活性化と拡大に主導的な役割を果たしてまいります。

以上の結果、当第3四半期末における連結運営会社の総加入世帯数（いずれか1つ以上のサービスに加入している世帯数）は、前年同期末比 344,000 世帯（12%）増加し 3,247,300 世帯となりました。サービス別では、ケーブルテレビの加入世帯数は、前年同期末比 241,100 世帯（10%）増加し、2,587,900 世帯となりました。うち、「J:COM TV デジタル」の加入世帯数は、前年同期末比 495,900 世帯（28%）増加し、2,263,500 世帯となり、ケーブルテレビサービスの全加入世帯に占める比率は前年同期末の 75%から 87%に上昇しました。高速インターネット接続及び電話サービスの加入世帯数は、前年同期末からそれぞれ 210,600 世帯（16%）、203,800 世帯（13%）増加し 1,559,400 世帯、1,714,400 世帯となりました。

また、加入世帯当たりのサービス契約数（バンドル率）は、前年同期末の 1.79 から 1.81 に上昇しましたが、昨年買収した㈱城北ニューメディア（台東ケーブルテレビ）とメディアッティ・グループを除くと 1.84 にまで上昇しています。

当第3四半期の ARPU は、前年同期の 7,774 円から 7,715 円となりましたが、㈱城北ニューメディアとメディアッティ・グループを除くと 7,804 円となっています。

以下の経営成績において記載する「新規連結による影響額」について、当社では被買収企業の買収後の1年間において、最初の3ヶ月間の損益をベースに、比較する期間の買収による影響額を算定し、それを除いた増減額は既存会社における変動額としています。なお、当第3四半期に新規連結による影響額の対象となる範囲（新規連結子会社等）は、㈱京都ケーブルコミュニケーションズ（2008年1月に連結子会社化、12月に同じく連結子会社である㈱ジェイコムウエストが吸収合併）、神戸市開発管理事業団からの譲受分（こうべケーブルビジョンの一部エリアを2008年2月に㈱ケーブルネット神戸芦屋が譲受）、福岡ケーブルネットワーク㈱（2008年8月に連結子会社となり、9月に同じく連結子会社の㈱ケーブルビジョン21を合併し、㈱ジェイコム福岡に商号を変更）、㈱城北ニューメディア（2008年12月に連結子会社化）、そしてメディアッティ（2008年12月に連結子会社化、その後2009年4月に当社が吸収合併）及びその子会社（2008年12月に連結子会社化）です。

当第3四半期の営業収益は、前年同期の 2,176 億 51 百万円から、新規連結による影響額 169 億 95 百万円及び既存連結子会社分の増加額 113 億 22 百万円（5%）により 283 億 17 百万円（13%）増加し、2,459 億 68 百万円となりました。うち利用料収入は、新規連結による影響額 178 億 42 百万円、既存連結子会社分が前年同期比 112 億 49 百万円（6%）増加したことにより、前年同期の 1,856 億 59 百万円から 290 億 91 百万円（16%）増加の 2,147 億 50 百万円となりました。

サービス別の利用料収入は、ケーブルテレビの利用料収入が、前年同期の 992 億 65 百万円から 172 億 53 百万円（17%）増加の 1,165 億 18 百万円となり、うち新規連結による影響額は 42 億 61 百万円でした。高速インターネット接続サービスの利用料収入は、前年同期の 541 億 15 百万円から 82 億 53 百万円（15%）増加の 623 億 68 百万円となり、うち新規連結による影響額は 47 億 70 百万円でした。電話の利用料収入は、前年同期の 322 億 79 百万円から 35 億 85 百万円（11%）増加の 358 億 64 百万円となり、うち新規連結による影響額は 22 億 18 百万円でした。各サービスの利用料収入の増加は、既連結子会社の加入世帯数の増加に伴う収入及び上述の新規連結子会社の収入が加わったことに加え、ケーブルテレビサービスにおいては、当第3四半期末のデジタル化率が前年同期末の 75%から 87%に上昇したことも寄与しました。高速インターネット接続サービスでは、バンドル化の進展による月額基本料金の割引の増加により、また電話サービスについては、バンドル化の進展による月額基本料金の割引の増加及び通話料収入の減少により、一部が相殺されております。なお、既存連結子会社におけ

るサービス別利用料収入の増加率は、ケーブルテレビが4%、高速インターネット接続が9%、電話サービスが7%となりました。

営業収益—その他は、前年同期の319億92百万円から7億74百万円（2%）減少の312億18百万円となりました。これは主に工事収入等の減少によるものです。

営業費用は、番組・その他営業費用が前年同期の840億21百万円から62億90百万円（7%）増加の903億11百万円となりました。主な増加要因は、新規連結による影響額47億38百万円であり、ほかに加入世帯数の増加に伴い加入者関連費用が増加しています。販売費及び一般管理費は、前年同期の437億74百万円から53億8百万円（12%）増加の490億82百万円となりました。これは主に新規連結による影響額51億27百万円及び人件費の増加に対し、広告宣伝関係費用の削減により一部が相殺されています。

減価償却費は、前年同期の505億9百万円から110億79百万円（22%）増加の615億88百万円となりました。これは、新規連結の影響額及び新規加入者へのサービス提供に関連した固定資産が増加したことによるものです。

以上の結果、営業利益は前年同期の393億47百万円から56億40百万円（14%）増加の449億87百万円となりました。

支払利息—純額は、前年同期の35億18百万円から3億43百万円（10%）増加の38億61百万円となりました。

税金等控除前利益は、前年同期の366億20百万円から51億53百万円（14%）増加の417億73百万円、当社株主帰属四半期純利益は、前年同期の204億41百万円から11億14百万円（5%）増加の215億55百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び株主資本の状況

当四半期末における総資産は前期末の7,556億70百万円から247億22百万円増加し、7,803億92百万円となりました。これは主として営業活動等でもたらされた現金及び現金同等物の増加によるものです。

負債合計は賞与引当金及び短期借入金が増加等により、前期末の3,973億83百万円から62億47百万円増加し、4,036億30百万円となりました。

当社株主帰属資本については、前期末の3,493億52百万円から166億39百万円増加し、3,659億91百万円となりました。これは主に当社株主帰属四半期純利益の増加によるものです。

(2) 当四半期のキャッシュ・フローの状況

当四半期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動の結果得られた資金額892億85百万円、投資活動で支出した資金額344億68百万円及び財務活動で支出した資金額169億87百万円により、前期末の215億3百万円から378億30百万円増加し、593億33百万円となりました。

当四半期における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は892億85百万円で、前年同期の718億71百万円に比べ174億14百万円の増加となりました。これは、収益が向上したこと及び運転資本の改善によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は344億68百万円で、前年同期の325億66百万円の使用に比べ19億2百万円の増加となりました。資金は、資本的支出に348億14百万円を使用しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は169億87百万円で、前年同期の261億3百万円の使用に比べ91億16百万円の減少となりました。当四半期の資金使用の主な内容は、キャピタルリース債務の元本支払が150億78百万円、長期借入金の純減が95億4百万円、配当金の支払が50億76百万円となり、社債発行による増加100億円により一部が相殺されています。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

2009年12月期第1四半期決算発表時（4月28日）に公表した予想数値より変更はありません。

（単位：百万円）

	営業収益	営業利益	税金等控除前利益	当社株主帰属 当期純利益
2009年12月期 通期	330,000	60,000	54,500	29,000
対前期増減率（%）	12.1	11.8	9.6	3.7

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続き、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更

2009年6月、米国財務会計基準審議会（以下 FASB）は、従来の会計基準を再構築した FASB 会計基準編纂書（以下 ASC）を公表し、ASC を強制力のある唯一の、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則と位置づけました。これにより、従来適用していた会計基準を参照する場合は、ASC に基づいたものとなります。なお、この変更による経営成績及び財政状態への影響はありません。

<連結財務諸表中の非支配持分>

2007年12月、FASB は「連結財務諸表中の非支配持分」に関する会計基準を公表しました。同基準は、子会社の非支配持分は親会社における株主持分として連結財務諸表上資本の部で計上すること、連結純利益には親会社持分だけでなく非支配持分に係る損益を含むこと、子会社が連結から除外された際に、親会社は利益又は損失を認識すること及び親会社持分と子会社の非支配持分を明確に区別すること等を規定しています。当社は2009年第1四半期より同基準を適用しています。それにより従来の「少数株主持分」を「非支配持分資本」とし、「当社株主帰属資本」と合わせて資本合計として表示しています。また従来の「少数株主利益」を「非支配持分帰属四半期純利益」として、非支配持分も含めた「四半期純利益」から差し引いた後の数値を「当社株主帰属四半期純利益」として表示しています。

<企業結合>

2007年12月、FASB は「企業結合」に関する会計基準を改訂しました。同基準では、買収企業が取得した資産、引き受けた負債（契約に基づく偶発債務を含む）、条件付対価及び買収日における被買収企業の非支配持分を、取得日における公正価値で認識することを規定しています。また、被買収企業の純資産を持分割合に関係なく100%時価評価することにより、買収企業は支配持分に対するのれんに加え、非支配持分に対するのれんも認識することとなります。同基準は買収企業に対し、測定期間後、確定した企業結合に係る取得原価の配分及びのれんの修正を禁止しています。

<後発事象>

2009年5月、FASB は「後発事象」に関する会計基準を公表しました。同基準は、貸借対照表日の翌日から、財務諸表「公表日」もしくは「公表が可能となった日」までに発生した事象について、後発事象として評価するとともに、当該評価期間を開示することを要求しています。当社では2009年第2四半期より同基準を適用しています。同基準の適用による経営成績及び財政状態への影響はありません。

② ①以外の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表

連結損益計算書[米国会計基準]

(単位：百万円)

科 目	当第3四半期 連結累計期間 (2009年1~9月)	前年同期 (2008年1~9月)	増 減		前 期 (2008年1~12月)
	金 額	金 額	金 額	増減率 (%)	金 額
営業収益：					
利用料収入	214,750	185,659	29,091	15.7	251,849
その他	31,218	31,992	△774	△2.4	42,459
営業収益合計	245,968	217,651	28,317	13.0	294,308
営業費用：					
番組・その他営業費用	△90,311	△84,021	△6,290	△7.5	△112,099
販売費及び一般管理費	△49,082	△43,774	△5,308	△12.1	△59,514
減価償却費	△61,588	△50,509	△11,079	△21.9	△69,020
営業費用合計	△200,981	△178,304	△22,677	△12.7	△240,633
営業利益	44,987	39,347	5,640	14.3	53,675
その他の収益(費用)：					
支払利息－純額：					
関連当事者に対するもの	△1,260	△1,088	△172	△15.8	△1,479
その他	△2,601	△2,430	△171	△7.1	△3,240
持分法投資利益	383	474	△91	△19.1	600
その他の収益－純額	264	317	△53	△16.7	177
税金等控除前利益	41,773	36,620	5,153	14.1	49,733
法人税等	△17,996	△14,602	△3,394	△23.2	△19,476
四半期(当期)純利益	23,777	22,018	1,759	8.0	30,257
控除：非支配持分帰属四半期(当期)純利益	△2,222	△1,577	△645	△40.9	△2,293
当社株主帰属四半期(当期)純利益	21,555	20,441	1,114	5.5	27,964
1株当たり当社株主帰属四半期(当期)純利益					
－基本的	3,142.54円	2,982.63円	159.91円	5.4	4,079.61円
－希薄化後	3,141.90円	2,978.65円	163.25円	5.5	4,076.17円
加重平均発行済普通株式数					
－基本的	6,859,261株	6,853,396株	5,865株	0.1	6,854,535株
－希薄化後	6,860,647株	6,862,561株	△1,914株	△0.0	6,860,334株

* 増減率は、百万円未満を四捨五入する前の金額で算出しています。

連結貸借対照表[米国会計基準]

(単位：百万円)

科目	当第3四半期	前期	増減	科目	当第3四半期	前期	増減
	2009年9月末	2008年12月末			2009年9月末	2008年12月末	
	金額	金額	金額		金額	金額	金額
流動資産：				流動負債：			
現金及び現金同等物	59,333	21,503	37,830	短期借入金	7,414	6,092	1,322
売掛金	14,257	14,838	△581	長期借入金-1年以内返済予定分	12,362	12,453	△91
貸倒引当金	△431	△396	△35	キャピタルリース債務-1年以内支払予定分：			
繰延税金資産（短期）	11,641	11,429	212	関連当事者債務	16,391	15,355	1,036
前払費用及びその他の流動資産	6,867	7,250	△383	その他	2,920	3,108	△188
流動資産合計	91,667	54,624	37,043	買掛金	22,120	21,298	822
				未払法人税等	6,322	9,907	△3,585
投資：				関連当事者預り金	4,714	4,124	590
関連会社への投資	13,781	13,363	418	繰延収益-1年以内実現予定分	9,424	7,314	2,110
その他有価証券-取得原価	2,143	2,141	2	未払費用及びその他負債	11,974	10,059	1,915
投資合計	15,924	15,504	420	流動負債合計	93,641	89,710	3,931
				長期借入金			
有形固定資産-取得原価：				-1年以内返済予定分控除後	161,075	170,488	△9,413
土地	3,924	3,056	868	社債	10,000	—	10,000
伝送システム及び設備	657,436	620,017	37,419	キャピタルリース債務			
補助設備及び建物	50,236	45,580	4,656	-1年以内支払予定分控除後：			
	711,596	668,653	42,943	関連当事者債務	38,261	38,705	△444
控除：減価償却累計額	△335,889	△284,919	△50,970	その他	5,531	6,763	△1,232
有形固定資産合計	375,707	383,734	△8,027	繰延収益	61,881	66,537	△4,656
				繰延税金負債（長期）	11,761	11,827	△66
その他資産：				その他負債	21,480	13,353	8,127
のれん	244,701	246,196	△1,495	負債合計	403,630	397,383	6,247
識別可能な無形固定資産-純額	34,871	38,159	△3,288	資本：			
繰延税金資産（長期）	4,105	4,137	△32	資本金-無額面普通株式	117,222	117,162	60
その他	13,417	13,316	101	資本剰余金	226,536	226,388	148
その他資産合計	297,094	301,808	△4,714	利益剰余金	30,936	14,457	16,479
資産合計	780,392	755,670	24,722	自己株式	△7,520	△7,520	—
				その他包括損失累計額	△1,183	△1,135	△48
				当社株主帰属資本合計	365,991	349,352	16,639
				非支配持分資本	10,771	8,935	1,836
				資本合計	376,762	358,287	18,475
				負債、資本合計	780,392	755,670	24,722

連結キャッシュ・フロー計算書[米国会計基準]

(単位：百万円)

区 分	当第3 四半期 連結累計期間 (2009年1～9月)	前年同期 (2008年1～9月)	前 期 (2008年1～12月)
	金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 四半期(当期)純利益	23,777	22,018	30,257
2 四半期(当期)純利益を営業活動による現金の増加 (純額)に調整するための修正			
減価償却費	61,588	50,509	69,020
持分法投資利益	△383	△474	△600
株式報酬費用	62	55	55
繰延税額	379	2,060	2,772
債務免除益	—	△135	△135
資産・負債の増減(企業結合を除く)：			
売掛金の減少	608	1,035	96
前払費用の増加(△)	△106	△1,069	△1,273
その他資産の増加(△)	△477	△1,779	△2,339
買掛金の減少(△)	△241	△4,004	△3,418
未払費用及びその他負債の増加	4,613	4,334	7,247
繰延収益の減少(△)	△535	△679	△990
計	89,285	71,871	100,692
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 資本的支出	△34,814	△28,934	△46,972
2 新規子会社の取得及び合併—取得した現金との純額	—	△2,042	△27,700
3 事業譲受による支出	—	△1,710	△1,710
4 その他の投資活動	346	120	25
計	△34,468	△32,566	△76,357
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 株式の発行による収入	125	844	856
2 子会社株式追加取得による支出	△242	—	—
3 短期借入金の増加又は減少(△)—純額	1,322	△183	△294
4 長期借入金の増加	30,000	25,284	55,284
5 社債の発行による増加	10,000	—	—
6 長期借入金の元本支払	△39,504	△36,756	△62,438
7 キャピタルリース債務の元本支払	△15,078	△12,617	△17,105
8 配当金の支払	△5,076	△3,428	△3,428
9 その他の財務活動	1,466	753	1,403
計	△16,987	△26,103	△25,722
IV 現金及び現金同等物の増減—純額	37,830	13,202	△1,387
V 現金及び現金同等物の期首残高	21,503	22,890	22,890
VI 現金及び現金同等物の期末残高	59,333	36,092	21,503

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当社グループのチャンネル事業サービスは、独立した事業セグメントと考えられますが、当第3四半期末において、チャンネル事業の重要性が乏しいため、当社はブロードバンド・サービスに含めて単一のセグメントとして開示しております。

(2) 所在地別セグメント情報

当社グループは、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。